

議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（第6回）（事務局：日証協金融・証券教育支援センター）
2. 日時	平成26年8月31日（日）午前10時30分～午後1時35分
3. 議案	<ol style="list-style-type: none">1. 家庭科における金融経済教育の現状について2. 中学校社会科の学習指導要領の改善点について3. 金融経済教育の拡充に向けた要望書の作成・提出等について4. 教材制作部会の検討状況について5. PISAの金融リテラシー調査結果について
4. 主な内容	<p>1. 家庭科における金融経済教育の現状について</p> <p>高等学校の家庭科教諭（ゲストスピーカー3名）により、主に高等学校の家庭科（高等学校で男女必修となって今年で20年目）における「金融」の内容、家庭科教員の金融教育に関する反応、家庭科で推進するためのサポート等についてのプレゼンテーション及び意見交換が行われた。</p> <p>ある家庭科教諭からは、本研究会が実施した教員対象の実態調査において、「資産運用におけるリスクとリターンの関係」や「金融商品の主な特徴」の項目についての教員の認識が低いのは現在扱っていない分野であるためとの指摘があった。このように資産運用については、これまで馴染みがなく、難しいとのイメージを持たれているが、実際に本研究会で取り上げようとしている内容は基礎的な内容であり、家庭科で教えることができるレベルとの説明があった。</p> <p>一方、他の家庭科教諭からは、学校により生徒の学力や家庭環境に差があるため、基礎的なレベルの学習も困難であったり、家庭科教諭の側においても、人員不足の問題や衣食住以外の金融の分野を教えることの困難さがあったりするため、容易ではないとの指摘もあった。</p> <p>家庭科教諭からは、家庭科の学習内容が盛りだくさんであるにもかかわらず、授業時間が少ない2単位の「家庭基礎」を採用する高校が主流となっている現状では、時間数の確保が課題であること及び金融経済教育のさらなる拡充を他分野より優先させるのは困難な状況にあるとの見解が共通して示された。</p> <p>2. 中学校社会科の学習指導要領の改善点について</p> <p>中学校の社会科教員の委員から、中学校家庭科の学習指導要領では、個人と金融のかかわりを理解させる学習が取り扱われていない現状を踏まえ、これからの中学校の社会科においては、個人と金融とのかかわりを含めて、経済や金融に関する知識や情報を正しく理解させ、生徒に主体的に判断させる学習が必要であるとの説明があった。</p> <p>3. 金融経済教育の拡充に向けた要望書の作成・提出等について</p> <p>事務局から、本研究会が文部科学省に対して提出する金融経済教育の拡充に向けた要望書に関し、その提出時期、提出先、要望書の体裁、要望のポイント等のタタキ台について説明があった。今後、基本的に本案に基づいて作業を進めることとされた。</p> <p>○主な意見</p> <ul style="list-style-type: none">・最初に金融経済教育の目的とその必要性について議論する必要がある。・学習指導要領の改訂に影響を与えようとすることは、大きな課題であるので、本研究会だけでなく、証券業協会が組織として、会長の指導を仰ぎ、影響力を行使すべきではないか。・新聞などマスコミに対しては、国際会議など関連するタイムリーな話題に絡めて、この問題を取り上げてもらうような戦略が考えられる。・今後、ますます女性の社会進出が進むと考えられるので、家庭科における金融の内容を拡充させていく必要があることを広く社会にアピールすべきである。・経済団体のトップが欲しているような起業、ベンチャーによるイノベーションを起こし

議事要旨

やすい環境を整える必要があるとの観点からアピールすることも考えてはどうか。
・東京を国際的な金融センターにしようとの構想があるので、金融センターには優秀な金融専門人材が求められているというキャッチフレーズもあり得ると思う。

4. 教材制作部会の検討状況について

部会チーフから、去る8月1日開催の第5回「教材制作部会」において、以下の事項についての検討結果が報告された。

- ① パイロット授業の実施結果について
- ② モデル教科書の改訂について
- ③ 教師用指導書について
- ④ 授業補助用DVDの制作について

5. PISAの金融リテラシー調査結果について

委員から、去る7月、OECDが公表した「2012年金融リテラシー調査」の結果の概要が報告された。

以上